

本調査検討の進め方（案）

1. 国内のハンドル形電動車椅子の利用に関する調査

データ収集やヒアリング調査等により国内のハンドル形電動車椅子の現状、利用実態や利用者のニーズ等を把握し、その上でハンドル形電動車椅子の利用における課題を整理する。

調査項目（案）

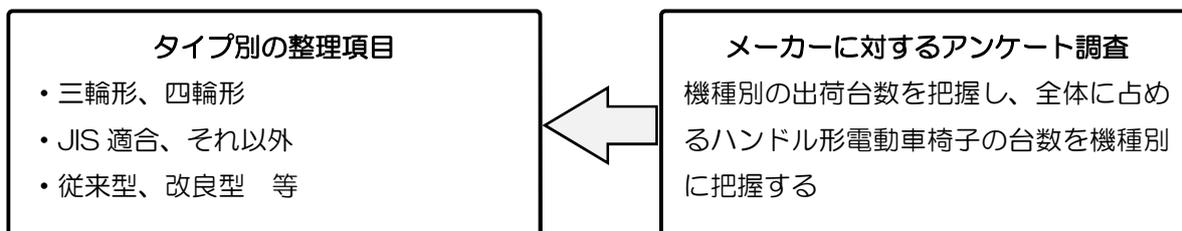
- (1) ハンドル形電動車椅子の普及状況・市場流通台数
- (2) ハンドル形電動車椅子の基本的な仕様
- (3) ハンドル形電動車椅子の利用者別内訳
- (4) 改良型ハンドル形電動車椅子用ステッカー発行枚数
- (5) 公共交通における対応状況（利用要件・利用可能駅・利用可能車両 等）
- (6) 利用実態・運用実態
- (7) 利用者ニーズ



(8) 国内のハンドル形電動車椅子の利用における現状、課題等の整理

(1) ハンドル形電動車椅子の普及状況・市場流通台数

電動車いす安全普及協会の公表データよりハンドル形電動車椅子の普及状況をタイプ別に整理するとともに、メーカーに対するアンケート調査を行い機種別の出荷台数を把握する。



(2) ハンドル形電動車椅子の基本的な仕様

メーカーに対するアンケート調査の際にカタログを収集し、機種ごとの基本的な仕様（スペック）や JIS 規格への対応状況を取りまとめる。

取りまとめ案

製品名		製品 A	製品 B	製品 C	製品 D	...
種別		四輪				
寸法	全長 (mm,)	1,100				
	全幅 (mm)	6000				
	全高 (mm)	1,090				
重量	バッテリー含む (kg)	86				
	バッテリー除く (kg)	68				
	使用者最大体重 (kg)	75				
	最少回転半径	1,100				
	：					

メーカー別・製品別にスペック表として取りまとめ

(3) ハンドル形電動車椅子の利用者別内訳

介護保険制度による貸与状況、補装具費支給制度による支給状況等を調査し、ハンドル形電動車椅子の利用者別の内訳を把握する。

(4) 改良型ハンドル形電動車椅子用ステッカー発行枚数

デッキ付き車両（特急型車両）への乗車に際しては、（一社）日本福祉用具評価センターが発行するステッカーが貼付されていることが条件とされていることから、このステッカーの発行枚数を調査し、現時点でのデッキ付き車両の利用可能者数を把握・分析する。



(5) 公共交通における対応状況（利用要件・利用可能駅数・利用可能車両 等）

公共交通のバリアフリー化は着実に進展しており、鉄道におけるバリアフリー化済み駅数も大幅に増加してきている。ただし、ハンドル形電動車椅子はそのサイズ等の制約により、利用できない駅もある。また、ハンドル形電動車椅子での公共交通利用時の利用要件の設定に関しては、事業者により対応が異なる。

本調査では国土交通省の公表データによるバリアフリー化済み駅数の整理、（公財）交通エコロジー・モビリティ財団の「らくらくおでかけネット」で情報提供されている、鉄道各社のハンドル形電動車椅子利用可能駅・利用可能車両及び各社の利用要件等を整理し、現状の鉄道各社での利用可能状況を取りまとめる。

(6) 利用実態・運用実態

ハンドル形電動車椅子を含む、車椅子での公共交通利用者数については公表データが存在しないため、鉄道・バス各社、利用者へのアンケート調査、参考となる既存の統計データ等によりその実態を把握する。またデータだけではなく、事業者が感じる現行の運用についての問題点や課題を含む評価等についても併せて把握することとし、必要に応じてヒアリング調査を実施する。

調査項目(案)

利用実態	・ハンドル形電動車椅子の利用者数（一般車両、デッキ付き車両）
運用実態	・ハンドル形電動車椅子での利用要件の設定理由 ・ハンドル形電動車椅子利用可否の判断体制
事業者が感じる 現行の運用に対する評価	・ハンドル形電動車椅子受け入れの現状・課題 ・現場での対応事例・工夫事例及び意見等

(7) 利用者ニーズ

座談会の開催によるグループインタビュー形式の調査を実施し、公共交通機関の利用状況や利用ニーズの把握、現在の利用環境に対する課題等について把握する。

(8) 国内のハンドル形電動車椅子利用の現状・課題等の整理

上記の調査結果を踏まえ、国内でのハンドル形電動車椅子利用の現状・課題等とともに、その他の課題についても整理する。

2. 海外の電動車椅子の利用に関する調査

海外製品の規格、諸制度及び公共交通利用時の取り扱い状況等を調査し、外国人利用者が日本の公共交通機関を利用する際の課題について整理する。

調査項目（案）

- (1) 海外製品の基本的な仕様
- (2) 電動車椅子の公共交通利用に関する要件・各国の法制度
- (3) ハンドル形電動車椅子の利用者別内訳



(4) ハンドル形電動車椅子を利用する訪日外国人受け入れ時の課題の整理

○ 調査対象国

福祉に関する法制度の整備が進んでいる、ハンドル形電動車椅子の普及率が高い等の理由からアメリカ・イギリス・スウェーデンの3ヶ国を、訪日客数が多い等の理由から台湾・韓国及びオーストラリアを加えた全6ヶ国を対象とするが、必要に応じてこれら以外の国についても調査対象とする。

(1) 海外製品の基本的な仕様

インターネット調査及びカタログ収集等により、海外製品の機種ごとの基本的な仕様（スペック）やISO規格への対応状況を取りまとめる。国内製品との仕様の違い等について比較を行えるよう、可能な限り同一項目で取りまとめを行う。

(2) 電動車椅子の公共交通利用に関する要件・各国の法制度

諸外国における電動車椅子の公共交通利用要件は、国として規定している場合や事業者で規定している場合等、国によって対応は異なる。本調査では、各国の主要な公共交通利用時の要件について調査を行い、国内での要件との類似点や相違点を明らかにする。また、各国の法制度における電動車椅子の位置付け、ハンドル形電動車椅子が別途区分されているのか等についても取りまとめる。

取りまとめイメージ

国名	A国		B国	C国
法律名称	●●州法	●●州法	●●●法	●●●法
法律の概要			法律の概要・内容を個別に整理	



国別、鉄道・バス会社別に利用要件の設定状況を整理

事業者		〇〇国鉄			(参考) 日本国内での 利用要件
利用要件の有無		有（列車種別ごとに利用要件が異なる）			
対象列車（車種）		〇〇Express	△ △ Commuter	□□Tram	
要件	全長（mm）	1,200			
	全幅（mm）	700	要件が異なる場合は列車別（車種別）に取りまとめ		
	全高（mm）	—			
	重量（kg）	350			
乗車可能人数		2			
その他		要件が設定されている場合は、項目ごとの数値や内容について日本のものと比較			
：					
：					

(3) ハンドル形電動車椅子の利用者別内訳

各国でのハンドル形電動車椅子の利用者別内訳について調査を行う。

(4) ハンドル形電動車椅子を利用する訪日外国人受け入れ時の課題の整理

上記の調査結果を踏まえ、海外製のハンドル形電動車椅子の仕様や各国での公共交通利用時の要件の違いにより生じるハンドル形電動車椅子を利用する訪日外国人受け入れ時の課題について整理する。

3. 利用者数予測調査

ハンドル形電動車椅子による公共交通利用の際の要件が見直され、ハンドル型電動車椅子利用者が公共交通機関を利用する機会が増えるシナリオ、また2020年オリンピック・パラリンピック競技大会開催により、ハンドル形電動車椅子を利用する訪日外国人が増えるシナリオを想定した利用者数予測を行う。

4. 最低限必要な利用要件についての検討

今回の調査結果を整理した上でハンドル形電動車椅子が公共交通を利用する際に最低限必要な利用要件についての検討を行う。